

医療機関の経営を維持するための診療報酬改定、及び緊急財政支援の着実な実施を
求める意見書

帝国データバンクの「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査(2024年)」によると、医療機関の倒産件数、休廃業・解散件数は、過去最多を更新し、10年前と比較しても2.1倍に急増しています。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の6病院団体が合同で行った「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況」の調査結果では、経常利益で赤字の病院は、2023年度50.8%から、61.2%に拡大しており、「物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組み」の導入や、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」取り扱いを改めることなどを国へ要望しました。

これまで国は、より効率的に業務を行う環境整備と職員の処遇改善に向けて「生産性向上・職場環境整備等支援」をはじめとする「医療施設等経営強化緊急支援事業」を展開しています。

しかし、病院団体や医師会の発表によると、物価や賃金の上昇に対し診療報酬が上がっておらず、多くの病院が深刻な経営難に陥っているとしています。また、医療現場の人手不足も深刻化しています。経営難による地域医療の崩壊は、患者が医療を受けたくても受けられなくなるおそれがあります。

よって本市議会は、政府に対し、現役世代の負担軽減とのバランスを十分考慮した上で、地域医療の崩壊を防ぎ医療機関の経営を維持するため、次期診療報酬改定での基本診療料(初診・再診料、入院基本料金等)等の確実な引き上げ及びそれまでの緊急支援を着実に実施することを要請します。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年12月17日

春日市議会議長 中原 智昭

財務大臣 片山 さつき 殿

厚生労働大臣 上野 賢一郎 殿